

会社説明会資料



MONEX

マネックス証券株式会社

2000年8月22日

■ 会社概要

- 代表取締役社長 松本 大
- 資本金 6,101,264千円 (2000年8月4日)
- 主要株主
ソニー株式会社
松本 大
鈴木幸一
株式会社インターネットイニシアティブ
J. P. Morgan Malaysia Ltd.
株式会社リクルート
- 設立年月日 1999年4月5日
- 本店所在地 東京都千代田区神田錦町3丁目

■事業内容

- インターネットおよび電話を通じた有価証券の売買等の媒介および
取次業務
- 元引受業務
- 広告取扱業

Financial Summary (1)

(千円)

	2000年3月期	2001年3月期 第一四半期
営業収益	691,467	647,370
1.受入手数料	664,210	637,189
委託手数料	577,081	587,048
引受・売出手数料		5,760
募集・売出の取扱手数料	82,063	36,478
その他	5,065	7,901
2.その他の役務収益	21,174	8,564
広告料収入	21,174	8,564
3.金融収益	6,191	1,605
4.売買等損益	-109	
営業費用	1,461,024	848,417
1. 販売費及び一般管理費	1,460,947	848,417
2. 金融費用	77	0
営業損失	769,556	201,046
経常損失	794,923	243,734
当期純損失	807,024	257,062

Financial Summary (2)

(千円)

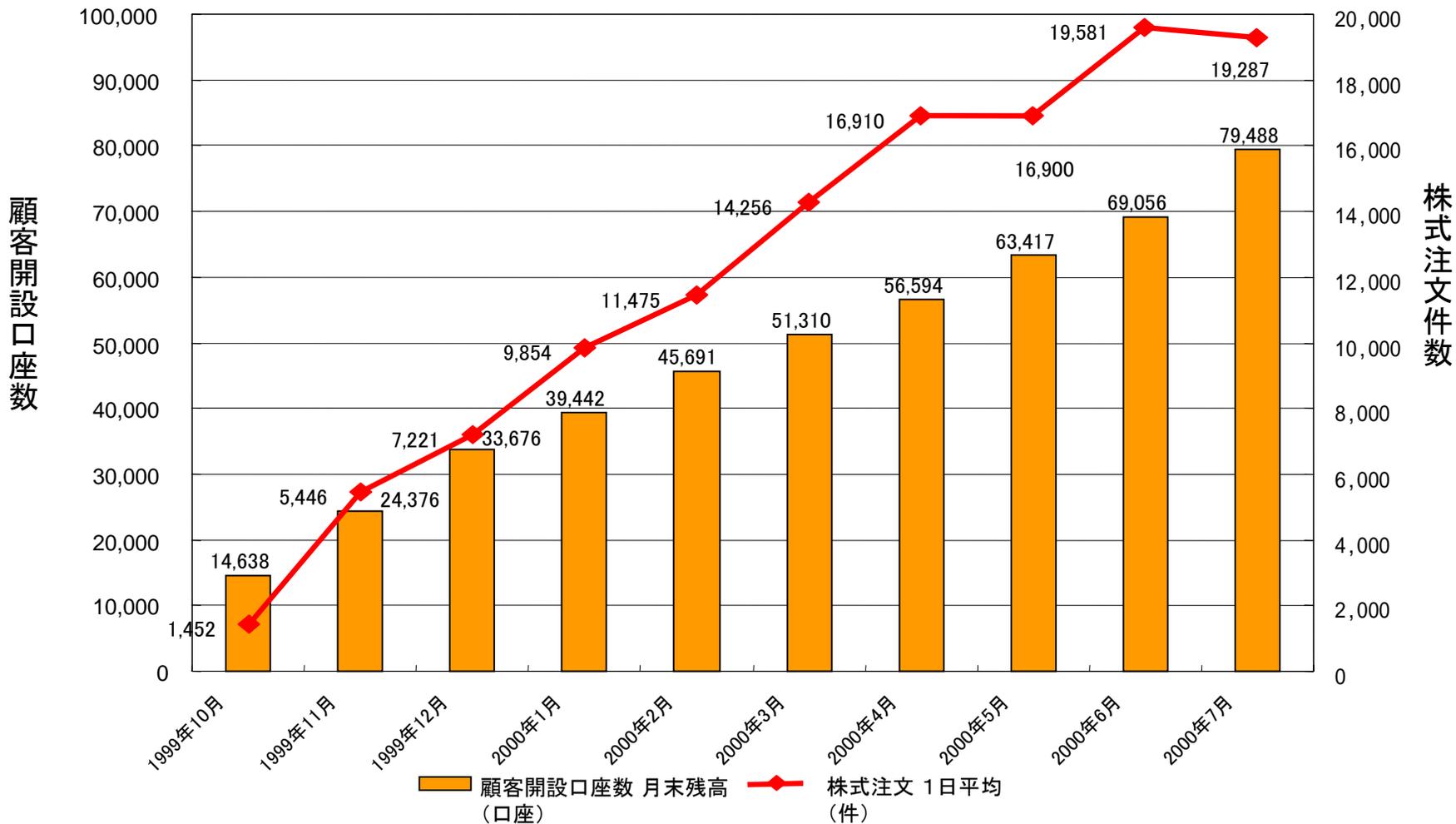
	2000年3月期	2001年3月期 第一四半期
流動資産	5,156,082	5,423,793
固定資産	537,642	536,195
資産合計	5,693,724	5,959,989
流動負債	1,263,346	1,772,486
特別法上の準備金	10,752	23,675
負債合計	1,274,099	1,796,161
資本金	3,550,000	3,551,264
資本準備金	1,676,650	1,676,650
欠損金	807,024	1,064,086
資本合計	4,419,625	4,163,827

受入手数料の内訳

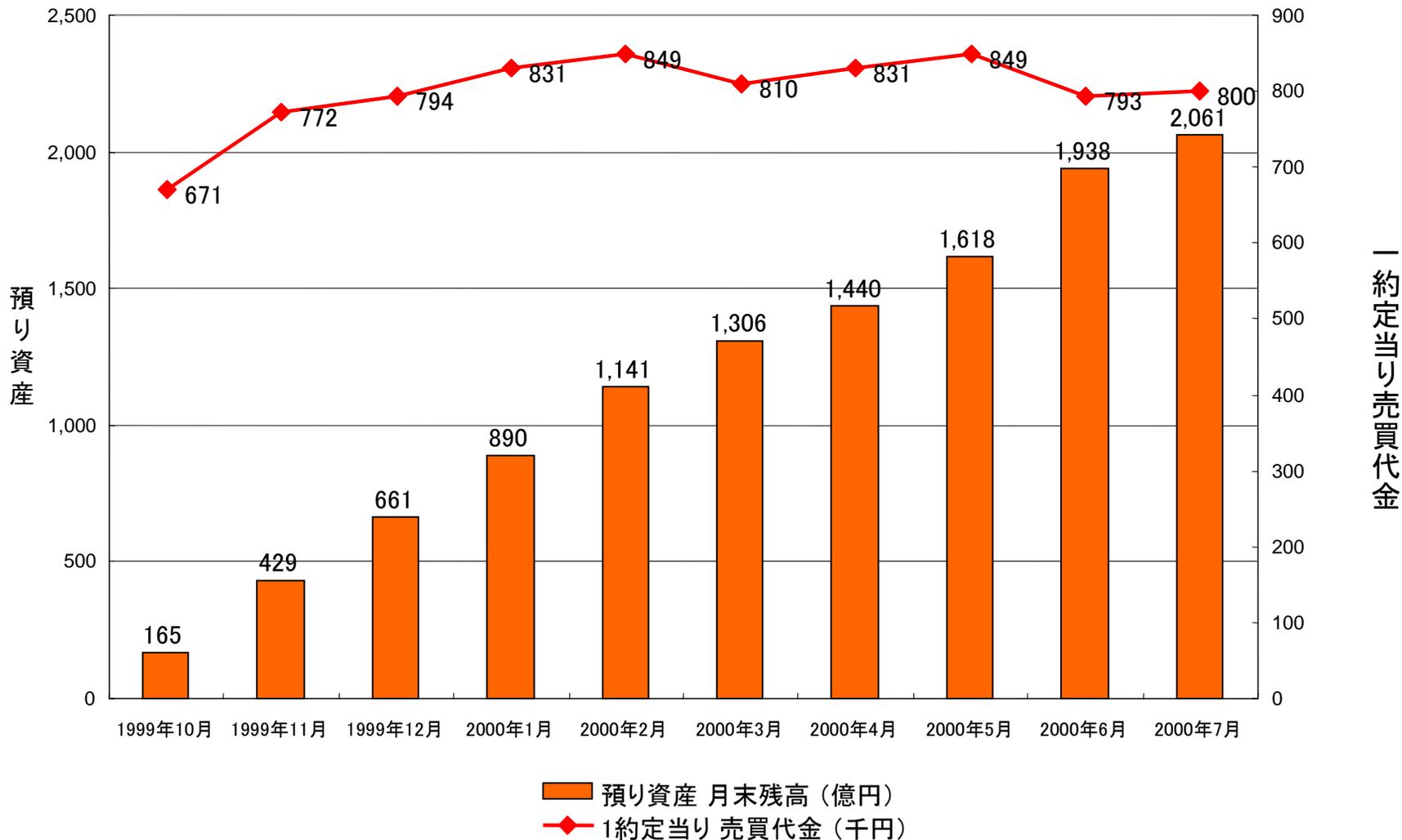
(単位：百万円)

	2000年3月期 通期		2001年3月期 第一四半期	
株式委託	577	(86.9%)	587	(92.1%)
投資信託	82	(12.5%)	41	(6.5%)
株式引受	—	(—)	5	(0.9%)
その他	4	(0.6%)	3	(0.5%)
合計	664	(100.0%)	637	(100.0%)

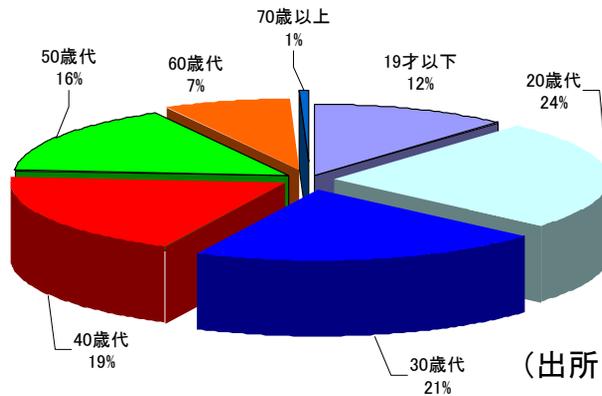
顧客開設口座数と株式注文件数の推移 (2000年7月まで)



預かり資産と株式一約定当り売買代金の推移(2000年7月まで)



インターネットユーザーの年齢別構成比



(出所: Access Media International, 2000)

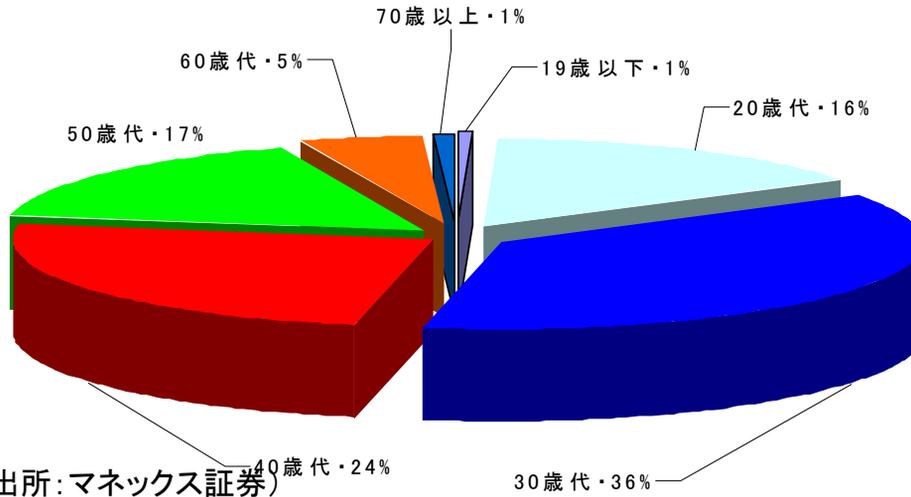
顧客層

■ インターネットユーザー層と合致

■ 活発な取引

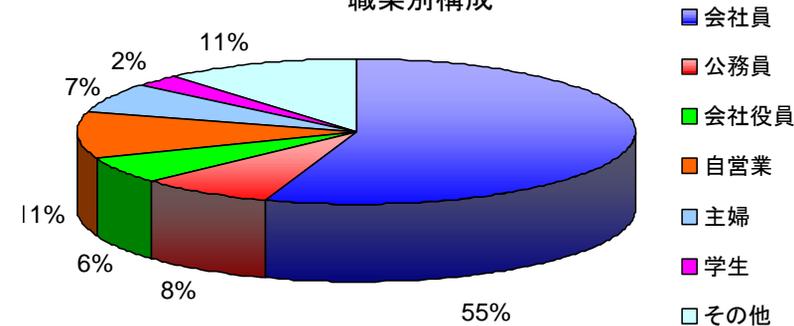
1日の注文の60%以上が夕方から朝にかけてのもの。

マネックス顧客の年齢別構成比

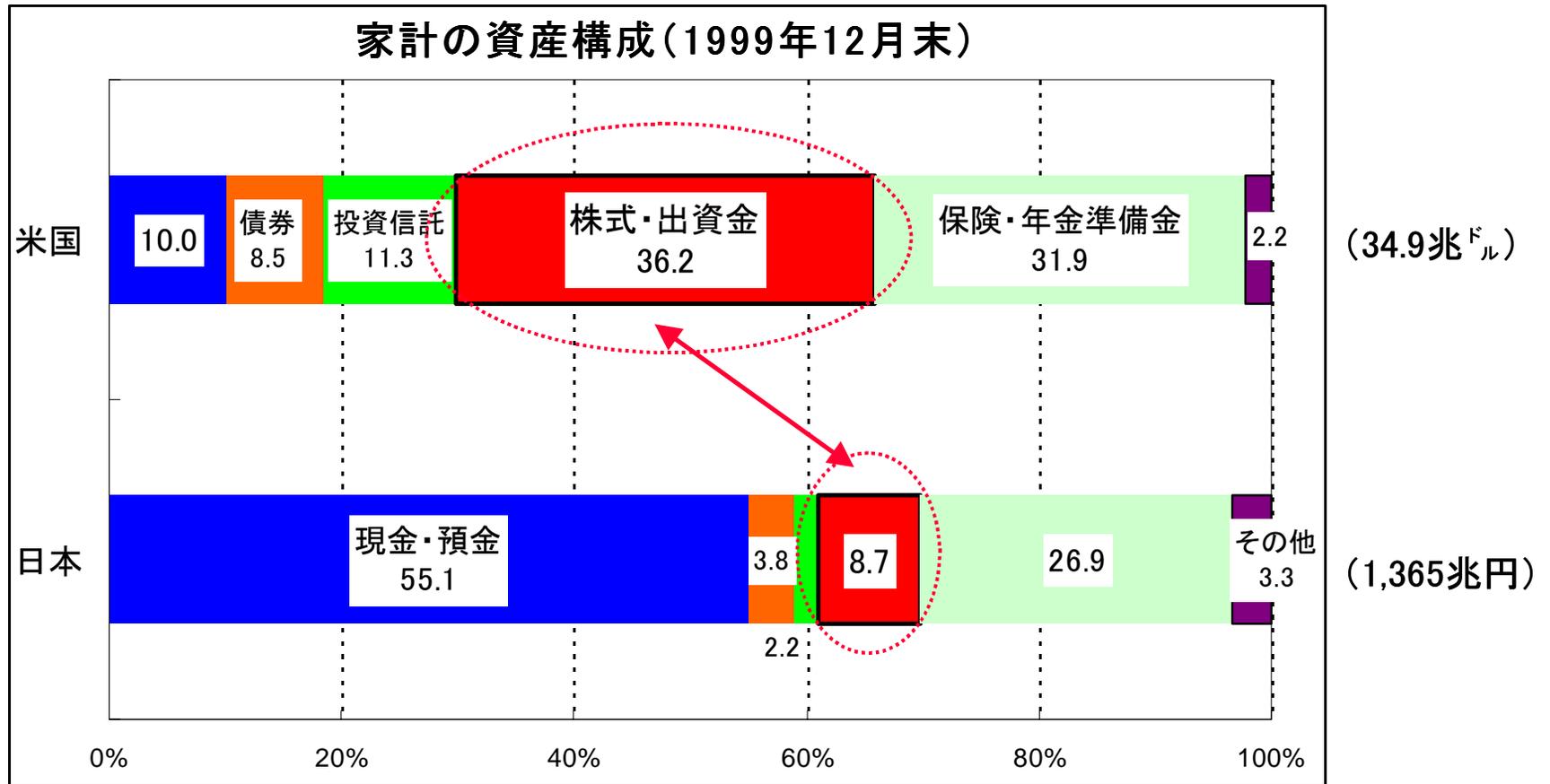


(出所: マネックス証券)

職業別構成

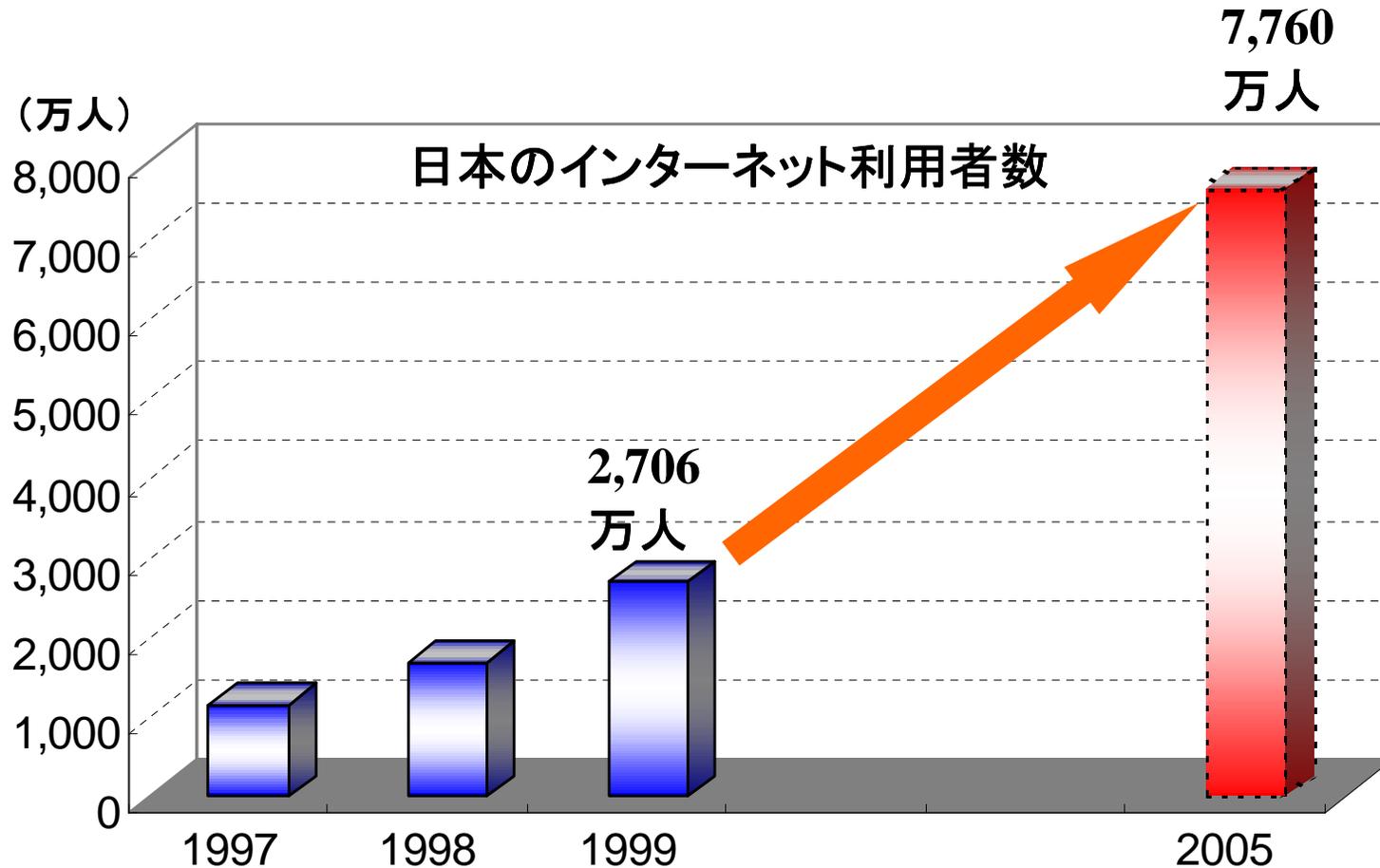


1. 直間比率の変動 ⇨ 個人の直接有価証券投資比率は上昇



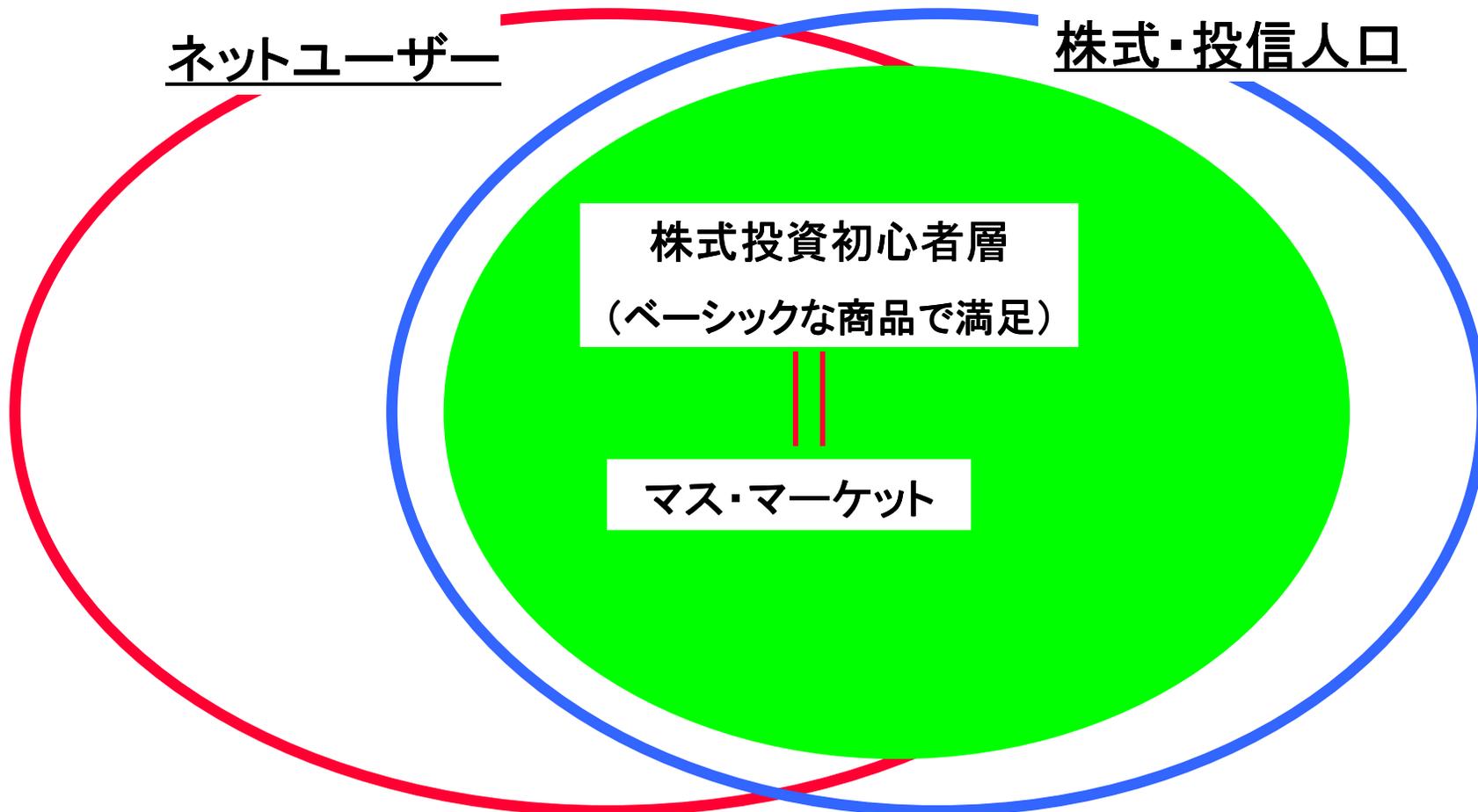
(出所: 日本銀行)

2. インターネット人口の膨張 ⇒ 7000万ユーザーへ



(出所:通信白書平成12年版)

マネックスは、マス・マーケットをターゲットとします



1. ネットを使うマス・リテールをターゲットとし、低コストで基本商品を生供給

- 店舗を持たない
- コールセンターは補完的・限定的な役割
- あくまでもインターネット中心(現状98%)の取引
- 広告宣伝費をできるだけ抑える
- 外国株の取扱い・信用取引は当面取り扱わない

2. 稼働率を高く維持する

- プル・マーケティングの実施

1. 投信

- 厳選されたセレクトショップ(むやみに本数を増やさない)
- 顧客の中長期資産形成のための商品を提供
- マネックス専用のファンドを提供
 - 低い手数料による販売を実現

投信

ザ・ファンド@マネックス (専用ファンド) 順調なスタート

純資産額

2000年7月26日設定時 1,330百万円

2000年8月17日 現在 1,986百万円

(出所:S&Pアイフィス社)

バンガード・グループのインデックスファンド販売開始(2000年8月)

スモールキャップ・インデックス・ファンド

日本での代行機関

2. ネットIPO

多くのインターネットユーザーに支えられたオンライン証券として、
「**優良銘柄を顧客に公平に配分する**」

- ・ IT、インターネット、通信、メディア関連銘柄中心の引受
- ・ 完全**前受金制**によるブックビルディング
- ・ **完全抽選方式**によるアロケーション
顧客平等主義。

Net IPO販売団の結成

公募株数15万株の約半数にあたる8万株をオンライン証券で販売

上場前に無額面化・株主割当増資により投資単位を下げる。

意義・目的

幅広くの個人投資家へアクセス。これまで一部の人に限られていた新規公開株を広く、アクセス。新規公開株を身近なものに。

『資本市場の民主化に挑戦』

実績

個人株主を中心に約18,000人の新しい株主が誕生

収益の拡大

- 口座数は従来通りの直線的な伸びを予測
- *iモード対応開始*

株式:

- 稼働率(注文率)・約定率は市場環境に変動はあるが概ね安定的に推移

投信:

- ザ・ファンド@マネックスを基幹ファンドとして順調に残高増加の見込み

引受等:

- 当社の販売を含めてすでに、引受・販売で数件の実績
- 増資後の自己資本充実によりビジネスの拡大が可能になる

低コスト構造の維持

- 東証直結により、支払い手数料が減少
 プロフィットマージンを上げるシステム投資
- 広告宣伝費は低めに抑える
- 大幅な人員増加は見込んでいない（2000年6月末 45名）

→ 2001年3月期で経常利益の黒字化を予測

1. アドバイザリーボードの設置

大所高所の立場から、バランスのとれた多面的・中立的な意見・提言を頂戴し、マネックスの経営に反映。

2. オリエンテーション・コミティの開催

顧客主義に基づき、四半期に一度、顧客の代表者からの意見を吸い上げ、今後のサービス拡充に反映。

3. ディスクロージャー・ポリシーの開示

決算関連資料に限らずシステム障害情報等も開示